

# 日本共産党

## 県の健康調査でも 治療中断



2026年1月13日の厚生文教委員会で、県が行った「被災者健康調査」で115人が「治療中断・未治療」となっている理由を質問した佐藤県議。県は「経済的理由が49人」と答えました。

医療費免除再開を求める署名にご協力ください。



署名は  
こちら



## 生活保護停止やめよ

義援金を受け取ったことで生活保護を停止する事例が後を絶ちません。生活再建の見通しが立つまでは、機械的な保護停止をすべきでない、と迫りました。



## 家族団らんの場の提供

復興公営住宅に入れても、年末年始などで家族が集うには狭すぎます。宿泊施設の整備や、低廉な価格で宿泊施設が使えるような支援を、と提案。



## 基金活用し 復興公営住宅の家賃減免

復興公営住宅の計画が出されても、「わずかな国民年金では家賃が高すぎる」…この悲鳴にこたえ、県として復興基金を活用した家賃減免策をとれ、と要求。県は3年間無償を打ち出しました。



### 県

議会2025年12月定例会は12月2〜19日まで開かれました。佐藤正幸県議は一般質問の通告を行いました。想定人数より1名多いと、くじ引きとなり、質問権を奪われる事態に。佐藤県議はただちに議長あてに、「質問希望者全員が質問できるように」と申し入れました。

“病院に行くのをやめた”——深刻な受診抑制  
被災者の医療費・介護利用料免除

# 再開を



(左から)藤野、堀川あきこ衆院議員、小池、仁比聡平参院議員=8月20日

## 見守り・相談支援 全額国費で

佐藤県議は、小池晃・中央委員会書記局長、藤野やすふみ元衆院議員らと奥能登を調査。珠洲市で被災者の見守り・相談活動を行っている方々と懇談し(写真)、要望のあった国の財政支援期間の延長について、県は文書回答で「前向きに検討していると聞いている」と答えました。

同時に、能登半島地震被災者の医療費・介護利用料免除打ち切りで、深刻になっている受診抑制をどう防ぐのかなど9項目の文書質問を行いました。

文書回答は「必要に応じて必要な医療が受けられるよう」と、免除再開には後ろ向きです。

## 県議会議員・佐藤まさゆき 県政レポート

2026年 冬号 発行:日本共産党石川県議団事務局

〒921-8022 金沢市中村町9-10 電話/076-243-2877 FAX/076-247-1080 E-mail/satou@gikai.pref.ishikawa.jp ■ご意見・ご感想をお寄せ下さい



公式LINE



HP



# 賃上げ、消費税減税… 切実な願い実現へ 共同広げる

高市新政権は、自民党が危機的状況に陥るもとで、右翼的潮流を結集し悪政を進めようとしています。「強い経済」といっても、まともな賃上げ策もなく、消費税減税など国民の求める願いにも背を向けるなかで、佐藤県議は「時流に流されず正論貫く」役割を發揮するため全力あげます。

## ● 民意を切り捨てる定数削減

国民が求める企業・団体献金禁止を棚上げし、民意を切り捨てる「衆議院議員の定数削減」にすりかえる…佐藤県議は定数削減に反対する意見書を提案。「身を切る改革」などとして、大阪府議会で議員定数を3割削減し、7割の選挙区を1人区にした結果、維新が過半数議席を得て、医療破壊や学校統廃合を強行するなど、悪政と負担を押し付ける政治がすすんでいることを告発しました。

## ● 台湾「有事」発言の撤回を

高市発言の本質は、日本に対する武力攻撃がなくても、米軍を守るために自衛隊が中国に対して武力行使をすることがあり得る、と特定の国を名指しして戦争を行う可能性を宣言したことにあります。中国には文化的交流などにリンクさせないなど、理性的対応を求めつつ、この間の日中共同声明にある「互いに協力のパートナーであって、互いに脅威とならない」と



の立場から、発言の撤回を求める意見書採択願の紹介議員となりました。

意見書・請願の各会派の態度

	共産党	自民党	公明党	未来	参政
衆議院議員の定数削減に反対する意見書	◎	×	×	×	×
台湾有事に関わる発言撤回の意見書	◎	×	×	×	×
非核三原則の厳守を求める意見書採択請願	◎	×	×	○	×
国章損壊罪の早期制定を求める意見書	×	×	×	×	◎
消費税減税などを求める意見書採択請願	◎	×	×	×	×
子どもの医療費窓口無料化拡充の請願	◎	×	×	○	×
障がいのある子の教育権保障を求める請願	◎	×	×	×	×

◎:提案・紹介 ○:賛成 ×:反対



黒梅明被災者共同支援センター事務局長(左)、仁比聡平参院議員(右)とともに、仮設住宅入居者の要望を聞く＝1月7日、輪島市

## 「子どもの権利」を学び広げる

### 基本条例の可決にあたって

12月17日の厚生文教委員会では、提案された「子どもの権利基本条例」について、直前に「支えてくれる全ての人に感謝する」と文言が挿入されたことで、関係者から「感謝の気持ちを押しつけてしまうことになる」など懸念の声が寄せられていることを紹介。「子どもの権利条約を学んだ子どもが自然と感謝の念を持つようになることが大事」と強調しました。



## 精神障害2級への医療費助成を

同委員会では、昨年9月議会で全会一致採択された「精神障害者手帳2級保持者に医療費助成を行う請願」に関し、県は予算化を行わないことから、当事者から7000人を超える署名が寄せられていることを指摘。県は「必要な予算の具体的な数字は差し控えるが、億単位の規模感」と答弁しました。



## 旧都ホテル跡地活用

### 「金沢らしさ」の歴史・文化守れ

故山出保金沢市長は、「金沢の個性は『歴史と文化』」と強調し「金沢らしさ」を大事に金沢のまちづくりを進めてきた側面があるが、報道されている160メートル級の38階建ての高層ビル構想は、「金沢らしさ」と両立できず、金沢の固有性と独自性を損なうことになるのではないかと指摘しました。

